

- 高級調査報告
- 標準調査報告
- 企業概要報告
- 商業認証報告

- 普通調査
- 快速調査
- 特急調査

企業与信調査レポート

COMPANY CREDIT INVESTIGATION REPORT

調査対象企業	上海●●医療器械有限公司 Shanghai●●Medical Equipment Co., Ltd.
貴社注文番号	-----
案件番号	DSH-R052123
レポート発行日	2018年●月●日
調査協力会社	●●有限公司

三富株式会社 / Mitsutomi Corporation

〒101-0044

東京都千代田区鍛冶町1丁目10番6号 BIZ SMART 神田

電話番号:03-6868-0859

E-MAIL:support@mitsutomi.jp

WEBSITE:https://mitsutomi.jp

ご提供いただいた調査企業情報:

依頼名称	上海●●医療器械有限公司
住所	-----
電話	-----
FAX	-----

企業基本情報:

中文名称	上海●●医療器械有限公司
英文名称	Shanghai●●Medical Equipment Co., Ltd. ※ビジネス契約で使用できる法的な英語企業名は無し
登記住所	上海市●●区●●路●●号●●●●
営業住所	上海市●●区●●路●●号●●●●
郵便番号	●●00●●3
電話番号	0086-●●-64959●●●●
ファックス	0086-●●-64959●●●●
URL	-----
E-mail	●●●●●●@●●●●●●.com.cn

注: 特別な記述がない限り、レポートに記載された貨幣は、人民元(RMB)とする。

会社情報抜粋:

法人代表者	●●●●●●, 執行董事兼總經理
年間売り上げ	0 千元 (2017 年度)
純資産	-9,282 千元 (2017 年 12 月 31 日時点) ※約-161,785,260 日本円
主要事業	医療機器材の製造販売に従事する計画
業界コード	3580: 医療器械設備及び機械製造業
SIC コード	5047: 医療、歯科及び病院設備とその補充品
従業員数	12 名

※日本円は、2018 年 5 月 21 日付け公表仲値 1 元:17.43 円を参考レートとして計算。

一社会信用代码規則》にもとづき、同社の登録コードが“ [REDACTED] ”に変更された。現在、同社のプロジェクトは、まだ準備期間中であり、生産開始予定日も不明状態である。

旧社名：旧社名の情報は、無し

株主および持株比率：

株主名称	出資額	持株比率
[REDACTED] 有限公司	45,000 千元 ※784,350,000 日本円	100%
合計	45,000 千元 ※784,350,000 日本円	100%

※日本円は、2018年5月21日付け公表仲値 1元：17.43円を参考レートとして計算。

注：上記、株主情報は、工商機関経由で入手したものである。

登記資本の変更状況：

変更日	変更前	変更後
2017年●月●日	2,000 千元 ※34,860,000 日本円	45,000 千元

※日本円は、2018年5月21日付け公表仲値 1元：17.43円を参考レートとして計算。

株主紹介：



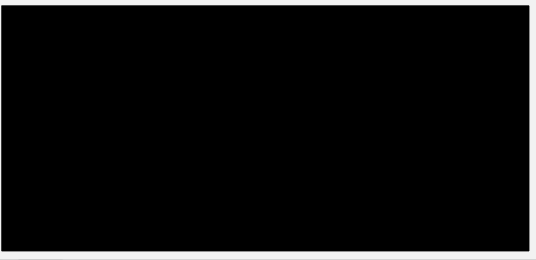
上海富吉医疗器械有限公司は、医療機器の運営会社であり、主に医療用X射線照射器、医療用フィルム、内視鏡設備などの販売及び技術サービスに従事している。

現在、上海、広州、河南、山東など多くの省で営業活動を展開しており、上海市 [REDACTED] 結合医院、 [REDACTED] 人民医院、 [REDACTED] 省人民医院などの医療機関と良好な業務関係を構築している。

-----Copyright © Mitsutomi Corporation All Rights Reserved. -----

国際信用調査の慣例に基づいて、本レポートは、貴社（殿）の商業参考資料としてのみご利用願います。弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社（殿）が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社（殿）に賠償していただきます。

登録商標:

登録番号	登録日付	登録商標デザイン
18057569	2016年11月21日	
18057547	2016年11月21日	
18057578	2015年10月15日	

知識財産権:登録された特許使用権は、ありません。

業務概要:

同社は、親会社の [redacted] 有限公司が、 [redacted] 事業を拡大する為に成立した生産型の100%子会社であり、 [redacted] レンズ ([redacted] Lens) の製造販売業務に従事する計画である。

2016年の初めに、年間50,000枚 [redacted] レンズ ([redacted] Lens) プロジェクトを立ち上げた。所在地は、上海市 [redacted] にあり、敷地面積は、約916平米、投資総額が、約200万元(約3,486万日本円)。プロジェクトは、まだスタートしておらず準備段階であり、工場稼働時期も未定。

総合的に見ると、事業の進捗状況および経営動向について引き続き注意しておく必要がある。

※日本円は、2018年5月21日付け公表仲値 1元:17.43円を参考レートとして計算。

発展企画:準備期であり将来の発展計画は、不明。

生産/経営施設の状況:

経営住所	██
地理環境	工業区内
敷地面積	916 平米
不動産権利	レンタル

注: 中華人民共和国の一切の土地の権利は、国家に帰属します。

従業員の状況:

従業員数	12 名		
その内:管理職	3 名		
営業員	7 名		
その他	2 名		
品質	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 普通	<input type="radio"/> 低い
生産効率	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 普通	<input type="radio"/> 低い
人員計画	<input type="radio"/> 増員予定	<input checked="" type="radio"/> 計画なし	<input type="radio"/> 削減予定

附属企業や機構:無し

支店:無し

関連企業や機構:

██████████ 管理有限公司 / Shanghai Shanzhonghumei Enterprise Management Co., Ltd.,
 ██████████ 科技有限公司 / Xiangle Shanghai Medical Technology Co., Ltd.,
 ██████████ 器械有限公司 / Xinlei (Shanghai) Medical Equipment Co., Ltd.,
 ██████████ 咨询有限公司 / Shanghai Youxin Management Consulting Co., Ltd.,

財務状況：

貸借対照表(単位:千元)	2016年12月31日	2017年12月31日	%変化率
流動資産	2,280	623	-72.68
その内: 貨幣資金	53	63	18.87
受取手形	0	0	-----
売掛金	0	0	-----
その他未収入金	66	133	101.52
前渡金	1,919	174	-90.93
棚卸資産	242	253	4.55
其他流動資産	0	0	-----
固定資産	5,669	6,906	21.82
その内: 固定資産純価値	5,153	6,906	34.02
建設仮勘定	0	0	-----
工程物資(建設材料)	516	0	-----
長期投資	0	0	-----
無形資産及び繰延資産	1,565	2,823	80.38
	-----	-----	
資産合計	9,514	10,352	8.81
	=====	=====	
流動負債	12,261	19,634	60.13
その内: 短期借入金	0	0	-----
支払手形	0	0	-----
買掛金	0	0	-----
前受金	0	0	-----
未払税金	-1,199	-2,012	-----
その他未払金	13,460	21,646	60.82
其他流動負債	0	0	-----
長期負債	0	0	-----
その内: 長期借入金	0	0	-----
	-----	-----	
負債合計	12,261	19,634	60.13

-----Copyright © Mitsutomi Corporation All Rights Reserved. -----

国際信用調査の慣例に基づいて、本レポートは、貴社(殿)の商業参考資料としてのみご利用願います。弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社(殿)が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社(殿)に賠償していただきます。

株主資本	-2,747	-9,282	-----
その内:資本金	2,000	2,000	-----
資本剰余金	0	0	-----
利益準備金	0	0	-----
未処分利益	-4,747	-11,282	-----
	-----	-----	
負債及び株主資本合計	9,514	10,352	8.81
	=====	=====	

※用語説明

- ①建設仮勘定:現在建設中の有形固定資産に対する支出を記入する勘定。
- ②工程物資(建設材料):建設のための材料。使用時に建設仮勘定に振り替える。
- ③短期借入金:返済期限が1年以下の借入金。
- ④未払税金:会計上費用化した但实际上は未払いの税金。
- ⑤その他未払金:未払債務のうち、他に適当な科目がない場合の各種債務。
- ⑥長期借入金:返済期限が1年超の借入金。
- ⑦資本金:払い込み済みの資本金。

-----Copyright © Mitsutomi Corporation All Rights Reserved. -----

国際信用調査の慣例に基づいて、本レポートは、貴社(殿)の商業参考資料としてのみご利用願います。弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社(殿)が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社(殿)に賠償していただきます。

損益計算書(単位:千元)	2016年	2017年	%変化率
主力業務収入	0	0	-----
減:販売原価	0	0	-----
営業税等	0	0	-----
主力業務利益	0	0	-----
加:その他業務利益	0	0	-----
減:販売費	0	0	-----
管理費	4,091	6,544	59.96
財務費	3	4	33.33
営業利益	-4,094	-6,548	-----
加:投資収益	0	0	-----
補助金収入	0	0	-----
営業外収入	0	0	-----
減:営業外支出	0	2	-----
経常利益	-4,094	-6,550	-----
減:所得税	0	0	-----
純利益	-4,094	-6,550	-----
	=====	=====	

※用語説明

- ①主力業務収入:いわゆる売上高。
- ②営業税等:営業税、消費税、城市メンテナンス建設税、資源税などの税金
- ③販売費:販売活動に係る経費。保険料、商品の発送費、広告費、商品修理費、見積製品品質保証損失、輸送費、荷積み・荷卸し費、販売拠点の人件費・業務費・減価償却費など。
- ④管理費:一般的な企業経営管理に係る経費。管理部門の人件費・用度品費・旅費交通費・工会経費・交際費・ロイヤリティーなど。房産税・車船使用税・土地使用税・印花税はこの科目で処理する。
- ⑤財務費:企業の資金収支等に係る経費。支払利子や為替差損益など。
- ⑥経常利益:営業利益から本業以外で得た費用・収益を加減した後の利益。

-----Copyright © Mitsutomi Corporation All Rights Reserved.-----

国際信用調査の慣例に基づいて、本レポートは、貴社(殿)の商業参考資料としてのみご利用願います。弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社(殿)が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社(殿)に賠償していただきます。

財務指標	2016年12月31日	2017年12月31日
流動比率 (流動資産/流動負債)	0.19	0.03
当座比率 (流動資産-棚卸資産/流動負債)	0.17	0.02
資産負債比率 (負債合計/資産合計)	1.29	1.90
財産権比率 (負債合計合計/株主権益合計)	-----	-----
流動資産回転率 (主力業務収入/流動資産)	-----	-----
総資産回転率 (主力業務収入/総資産)	-----	-----
棚卸資産回転率 (販売原価/棚卸資産)	-----	-----
未収入金回転率 (主力業務収入/未収入金)	-----	-----
未収入金回転率平均回転日数 (360天/未収入金回転率)	-----	-----
利益率 (経常利益/主力業務収入×100%)	-----	-----
純資産利益率 (純利益/株主権益合計×100%)	-----	-----
資産回転率 (純利益/資産合計×100%)	-43.03	-63.27

注：上記財務データは、公的な機構より取得した2016～2017年度の財務シートを参照

財務比率分析

債務返還能力	長期債務の返還能力が弱い。短期債務の返還能力も業界平均レベルより低くなっており、同社資産の短期現金化能力も弱い。資産安全性は低い。
--------	---

収益とリターン

図1 売上高、純利益、株主収益（単位：千元）

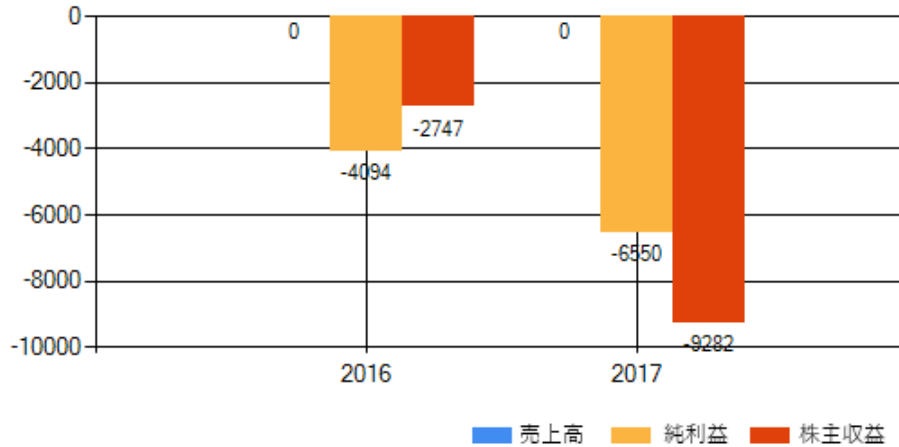


図2：純資産利益率と資産回転率

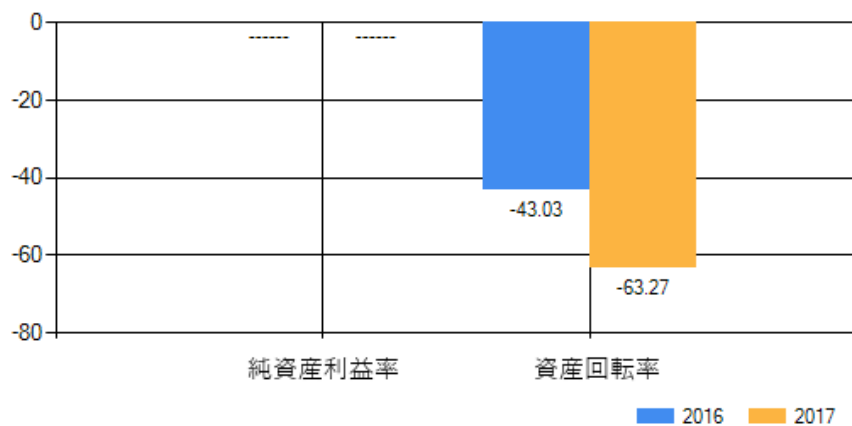
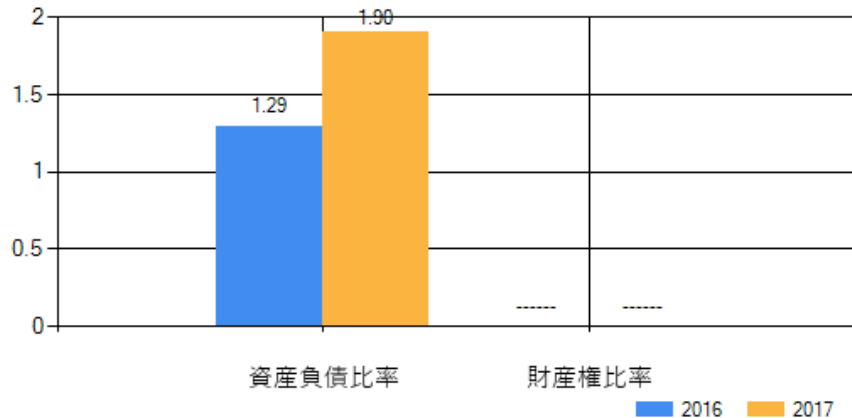


図3：資産負債比率と財産権比率



動産質押収記録:

中国人民銀行の征信センターの調査システム通じて確認を行ったが、同システムで同社の動産質押収記録は、無し。

発展傾向&将来の展望:

眼内レンズ(Intraocular Lens)の製造企業である。生産稼働日が不明であることから、短期的には、製品製造による収入を得ることはないと思われる。同社の経営動静について引き続き注意することを勧める。尚、同社の債務圧力は重い。債務超過の状況でありリスクが潜んでいる。不測の事態による損失を避けるために取引する場合は、現金払い(前金)の方式を勧める。

総合与信評価:

業界の趨勢	普通	短期債務返還能力	弱い
事業状況	準備期	長期債務返還能力	弱い
事業展望	情報なし	資産効率	未確定
企業規模	小型	収益力	未確定
企業背景	普通	支払記録	情報なし
信用等級	未確定※正式な事業運営を開始していない企業に対して評価できないため		
与信割当の建言	未確定※後払いの取引は勧めない		

----- 報告完了 -----

付属:信用評価基準

平均リスク係数	信用格付け	信用等級説明
1.0 ≤ CR < 1.5	AA	信用リスクは、無視する事ができます。積極的に信用取引をすることを推奨します。
1.5 ≤ CR < 2.0	A	信用リスクが非常に小さいことを示しています。通常の信用取引を行うことを推奨します。
2.0 ≤ CR < 2.5	BB	信用リスクが平均レベルよりも低いことを示しています。通常の信用取引をすることが可能です。
2.5 ≤ CR < 3.5	B	信用リスクが平均的であることを示しています。通常の信用取引をする場合は、一定のモニタリング基準を設けることを推奨します。
3.5 ≤ CR < 4.0	B-	信用リスクが平均値よりやや高いことを示しています。信用取引を行う場合は、少額におさえることを推奨します。
4.0 ≤ CR < 4.5	C	信用リスクが平均値より高いことを示しています。信用取引を行う場合は、慎重になる必要があります。できれば一定の担保を得ることを推奨します。
4.5 ≤ CR < 5.0	D	信用リスクが非常に高いことを示しています。前金取引を推奨します。
	未確定	以下の場合、等級が未確定となります。 1. 適切な評価情報がない。 2. 運営初期にあり、評価できない状況である。 3. 対象企業が銀行または非銀行の金融機関である。 4. 対象企業が企業管理機関である。 5. 対象企業が非独立法人企業である。 6. 対象企業が個人事業主である。

注1:以下の企業は、特別扱いとなります。

1. 企業の体をなしていない、または司法によって閉鎖されているなど、事業が停止や取り消されている企業の信用格付けは、すべてD等級とします。
2. 設立1年未満の企業は、原則格付けいたしません。状況が、特別良い企業は、格付けを行う場合があります。
3. 対象会社の売掛金が大きすぎる場合、売掛金の質を理解する必要があります。不良債権の比率が大きすぎる場合は、短期的には、信用格付けを減らします。
4. 財務諸表が不完全な企業は、貸借対照表の財務比率にもとづいて評価します。

注2:信用格付けは、買い手の短期商業信用を対象としており、短期間(通常3~6ヶ月以内)における対象企業の能力と信用度を評価しております。

注3:本報告書は、特定の与信限度額を示すのではなく、対象会社の短期信用リスクの評価に焦点を当てています。対象会社の与信枠を決定する場合は、お客様の与信戦略と対象企業との事業規模にもとづいて、お客様自身で与信額を決定して頂く必要があります。

注4:本信用評価報告書は、一般的な評価方法に従って作成しており、貴社(殿)が取引を行う場合の具体的な状況までは考慮していません。したがって信用格付けは、参考値としてご利用を願います。また、本報告書に記載の信用格付けに関わるいかなる責任も、弊社は負いませんので、ご了承願います。

-----Copyright © Mitsutomi Corporation All Rights Reserved. -----

国際信用調査の慣例に基づいて、本レポートは、貴社(殿)の商業参考資料としてのみご利用願います。弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社(殿)が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社(殿)に賠償していただきます。